

## 国土交通政策研究所 第 196 回政策課題勉強会 概要

日 時：平成 29 年 2 月 1 日(水)14 時 00 分～15 時 30 分

講 師：独立行政法人日本貿易振興機構 理事 平野克己氏

テーマ：世界が注目するアフリカ諸国の動向

～質の高いインフラ投資に向けて我が国に期待される役割～

### アフリカ経済をどう見るか 日本はどう対応すべきか

#### 開発途上国、二つのタイプ

開発途上国には全く違う発展経路をたどる二つのグループがあり、東アジアのように順調に経済規模を拡大してきたグループ(東アジア開発途上国)と、資源価格と連動した拡大縮小が激しいグループ(非東アジア開発途上国)の二つに分かれている。

非東アジア開発途上国(含アフリカ)の世界生産に占める割合は恒常的に 10%～20%だが、東アジア開発途上国は世界に向けて製造業製品を輸出しているため、市場の拡大および先進国から、ものづくりを集約する事が可能である。この様にもものづくりは先進国から東アジアへ移行しつつあり、現在世界市場シェアの 50%を東アジアが占めるまでになった(内、半分は中国)。

#### 世界貿易構造の変化

1995 年と 20 年後の 2015 年を比較し世界貿易を括ってみると、先進国間では約 2 倍(2.6 兆ドル～5.8 兆ドル)増加し、先進国と開発途上国間では約 3 倍(0.8 兆ドル～2.6 兆ドル)増加、そして途上国間での貿易は約 7 倍(0.6 兆ドル～4.2 兆ドル)増加している。途上国間での貿易は今の世界貿易構造上重要な意味があり、中国がこれを牽引している。中国の位置づけがアフリカに大きく反映される。

#### アフリカの輸出相手国

かつては欧州が伝統的な貿易相手国であったが、アフリカおよび途上国の好景気は 2003 年(イラク戦争開始年)から顕著になった。世界のドルが資源の先物に集中し、アフリカ経済が発展した(最初にアメリカが牽引した)。アメリカのアフリカからの輸入は 95%原油で、アフリカに次々と新しい産油国が登場し、旧産油国においても生産能力が上がった。この動きに中国が続いた。

アフリカの市場において、2000 年初めまでは中国がいつアメリカに追いつくか、という状況だったが、シェールガス革命によりアメリカのアフリカからの原油輸入は激減し、2014 年一時ゼロになった。こうしてアフリカの輸出相手国は中国主導に変化していった。

2015 年頃には中国との貿易額も激減してはいるが、これは資源価格の下落のためで、量自体は減少していない。これは中国の資源調達計画が完成したことを意味する。

## 世界経済の構造変化

アフリカの原油生産能力は好景気により倍増した。原油価格は上下するものの底値は倍程度まで上昇した、つまりアフリカの資源は世界経済の不可欠な要素として組み込まれ、確立された市場として認識されるようになり、アフリカビジネスという言葉が生まれるようになった。

## 中国のアフリカ政策

現在、アフリカ研究において最大のテーマは中国(China in Africa)である。中国のアフリカ政策は日本でも非常に関心が高い。2004年 TICAD IVで日本のマスコミが初めてアフリカに関心を示し、その中で最も多かった質問が「中国はアフリカで何をしているのか」ということだった。この頃日本国内でのアフリカへの関心もそれまでの10倍程度高くなったと思われる。

東洋経済(雑誌)が2004年1月、アフリカの特集記事を掲載し、非常に好評だったので他の雑誌社も追随してアフリカ特集を掲載した。

2008年のTICAD Vではマスコミの質問が「中国はアフリカでは嫌われているのか」というものが多かった。今、世界中で中国がアフリカで何をしているかが大きな関心を呼んでいる。

その例として、トランプ政権が国務省と国防総省に対して次のような質問状を提出している(今後対アフリカ援助を切り込むサインと思われる)。

- ・アメリカ企業はアフリカでビジネスが成り立っているか(中国に劣っていないか)。
- ・アメリカの援助はアフリカで役に立っているのか。

中国のアフリカ政策は、日本の(かつての)「経済協力政策」と類似している。日本の「経済協力政策」は現在の援助政策の母体であり、経済政策として如実に位置づけられていた。「通商産業政策史」(1994年)の一部としてとりまとめられ、1997年には全巻の中国語訳が完成し、対中援助の一環として中国に提供されている。

中国はアフリカでどう評価されているのか、客観的な資料としては2014年、BBC Pollが、アフリカ人(ナイジェリア・ケニア・ガーナ(全て旧英領)の各1000人ずつ)にヒアリングし、よい影響を世界に与えたという肯定的な評価をした数を次のとおり発表している;

英 > 中 > 南ア > 独 > 日 > 仏 > 印 > 米  
(219) (217) (206) (193) (176) (175) (170) (153)

この数字から、中国はアフリカでは肯定的に評価されているといえる(なおフランスは旧仏領ではもっと評価が高い)。

中国はアフリカでひどいことをしているというような主旨の報道が流れる事があるが、これらは概ね欧米メディアによるもので、アフリカ現地メディアの中国に対しての悪い報道は殆どない。また、旧宗主国は嫌われている(日本は手を汚していないから有利)といわれることもあるが、それは正しくない。こうした情報のギャップを見極める必要がある。

中国はアフリカから資源のみを輸入しているわけではない。資源確保からインフラ建設(モンバサ(ケニア)から内陸の国々へのルートをつくるための鉄道建設)、そして、製造業移転へ変化してきている。

中国国内賃金の急上昇により、製造業の移転(世界銀行との連携を中心として開始)は以前から実施されようとしていた。とくに、国際競争力を失う中国企業は海外に進出し、利益を拡大する必要があった(outgoing policy)。その結果として現在アフリカ大陸には100万人を超える中国人が移住してきた。

アフリカでは中国語教育をはじめとする様々な政策が実施されているが、アフリカ人の語学習得能力は非常に優れているので、数年内に中国語堪能なアフリカ人が増加する事が予測できる。

### **日本および東アジアの食料安全保障(東アジアとアフリカの穀物輸入)**

世界の穀物市場において、最大の輸入国は日本であり、年間約2700万トンの穀物を常時輸入している。

東アジアは農業生産性は高いが人口密度が高く、特に飼料用穀物を自給できるだけの農地がないので宿命的に輸入に依存する。

一方アフリカも輸入依存だが、東アジアと逆で耕地面積が広いが人口密度は低い。これはアフリカの伝統的な食料生産体制と生産性の低さを示唆している。2050年にはアフリカで10億人口が増えると言われるが、その時食料を供給できる体制は(現時点では)できていない。もし将来世界の穀物市場が崩壊するとしたら、原因はアフリカにあり、最も被害を受けるのは日本をはじめとする東アジア人ということになる(その意味で日中は利害を共有している)。

つまりアフリカの食料生産性の向上と食料自給体制の構築は、日本および東アジアの食料安全保障問題ともいえる。

### **アフリカは物価が高い**

中国およびインドの貧困人口が劇的に減少したため、世界の貧困人口に占めるアフリカの比率が非常に高くなった、貧困問題はアフリカ経済全体の問題といえる。

アフリカの穀物物価を指標化すると、アフリカの食料価格はアジアの倍近く高い。常識に反するかもしれないが低開発は低所得だけではなく高コストも意味している。開発が進んでいない地域ほど同じ作業が高コストになり、高コストが経済発展を阻んでいる(アフリカは労働人口の6割以上が農業に従事しているが、弱い産業であるため生産量が低く、価格が高くなり、賃金も高くなる)。

### **製造業平均賃金**

南アフリカの製造業平均賃金は極めて高い。アフリカ人はアフリカの安くて豊富な労働力を使ってくれというが、実際そのような労働力は無い。例えばトヨタ南アフリカ工場の労働力コストはトルコに比べて約3倍にもものぼる、これではアフリカには製造業は参入しない。

アフリカ全体の労働力のうち製造業で雇用されている人口は約 1%程度だが、更に減少傾向にある。つまりアフリカの貿易体制が完全に自由化されたらアフリカ国内の製造業はアジアに移転することになるだろう。

### 南アフリカのアフリカ域内貿易(巨額の貿易黒字)

現在アフリカ大陸全体で、民政部門のナンバーワン企業は概ね南アフリカ企業である。南アフリカは 1994 年の民主化によるマンデラ政権発足後アフリカグループに参入したので 1990 年(アパルトヘイト廃絶宣言)以降の貿易数値しかないが、この 20 年の間にかつてヨーロッパが保有していた市場が機械類を中心に南アフリカ製品に移行し、最近では急激に輸出の域内比率が上昇した。その原因は、南アフリカの製油施設への域内産油国からの原油輸出と石油製品の輸入によるものである。民主化後の南アフリカ貿易は、アフリカ域外赤字を域内黒字で埋めるという地域大国型になった。

### 南アフリカ企業の展開

南アフリカ企業がアフリカ全体に展開している。南アフリカ 20 世紀最後の民主政治家、アフリカの黒人ネルソン・マンデラは、非常に有名だが、更に大きな影響を与えた人物は、実はギルバートソンではないかと思う。

ブライアン・ギルバートソンは南アフリカの白人ビジネスマンで、世界最大の資源メジャーBHPビリトンの創始者であり、インド企業初のロンドン上場を成し遂げた人物で、マイニングの世界にM&Aの嵐を起こした。マイニング業界は南半球主体(南アフリカとオーストラリア、つまり旧植民地白人社会)で、ギルバートソンはその中心人物であった。こうした動きは引き継がれ現在も南アフリカ出身者が活躍している。

南アフリカ企業は日本企業と正反対で果敢にリスクをとる。たとえば三つの国に出店して、一つの国でも成功すれば良いと考え、「Pioneer Profit」(総取りし占有する)を重視する。こうした南アフリカの起業家たちが大規模な企業をつくりあげた。際だった例では Shoprite、MTN、SAB Miller などがあげられる。

### アフリカの経済予測

世界銀行の予測では、アフリカ経済成長率予測は今年が1.5%。2014年は5%程度だったが段階的に下げてきて1.5%までになった。1.5%という数字は人口増加率に満たないため一人あたりのGDPは減少することになる。一方IMFは2.6%と発表した。この数字は人口増加率に概ね同じ数字である。つまり結局は、(世界銀行もIMFも)予測できていないのではないかと、あるいは資金がアフリカから流出してしまうのを恐れてあえて公にしないのかもしれない。

2017年1月、国連による世界全体GDPの2015年集計結果が発表されたが、アフリカはマイナス10%だった。なぜこのように数字に差がでるのかというと、世界銀行もIMFも予測を現地通貨建の実質経済成長率で出すため為替の変動の影響を受けるからである。統計部局の人手不足もあり、アフリカのGDPは信憑性に欠けると思う。

### アフリカ版 Li index

GDP に比べ、貿易収支の統計は通関を通るため信用性が高い。経常収支と名目経済成長率の動きは概ね合致している。例としてアンゴラの経済動向をみると、貿易収支は現在マイナス（おそらく経済成長率もマイナス）、同様に南アフリカの経済成長率は概ねゼロ%と予測される。

### アフリカ経済の動きを正しく予測する

アフリカ経済のトレンド予測がビジネスに重要である。例として次の企業があげられる；

- ・バークレイズ銀行：以前からアフリカにいたが、2014 年アフリカから撤退
- ・資源メジャー：アフリカ権益の整理（全メジャーの CEO が交代）、
- ・ネスレ：2014 年、「言われているほどアフリカの中間層は増えていない」との判断に基づき、貧困層向け商品のラインナップを大幅に絞り込み、事業を組み直し記録的に業績を向上させた。景気が悪くても利益を出す、真のグローバル企業である。
- ・Private equity fund：アフリカの資産価値が下がった（適正価格に動いた）時点で投資を拡大。

IMF 経済予測や民間コンサルタントの意見よりも為替（通貨の動き）が重要。

### 域内貿易

アジアは域内貿易比率を順調に増加させてきた（約 60%）が、アフリカは恒常的に停滞している（20%未満）。SADC（南部アフリカ開発共同体）は南アフリカ産業の拡大により域内貿易比率を急増させている、つまりアフリカには南アフリカ以外で貿易が拡大している国はない。

アフリカ経済は基本的に欧州に向けて輸出することを前提としている。アフリカの域内貿易促進技術はEUがモデルだが、アフリカ国間では需要がないため効果を発揮していない。その結果として、アフリカでは国同士を結ぶ輸送路も出来ていなかった（需要も無かった）。

しかし 2000 年代の好景気以降、輸送路需要が高まり、こうしたインフラを南アフリカ企業が請け負うことになる。具体的には次のとおり。

### インフラ・ボトルネック

- ・鉱業部門の拡大→電力需要の急激な増加による慢性的な電力不足が最大の課題
- ・貿易拡大→輸送路の需要による港湾、鉄道の課題
- ・消費爆発 -20 年ぶりの好景気の影響でのアフリカの消費爆発→道路輸送の需要拡大、新しいルート建設（概ね中国が請け負う）
- ・都市の膨張→都市インフラの需要の拡大（下水道、住宅建設、廃棄物処理など）
- ・農村の低い生産性のため、通常の途上国で起こるような都市と農村間の物流(feeder road)の発展がない。（都市から農村への肥料や農業資材の輸送、農村から都市への穀物の輸送、がない）。

一方、アフリカは低い人口密度と経済活動密度に阻まれ費用対効果が極めて低いため、中国が融資した資金の多くは不良債権化すると予測できるので、日本は費用対効果が高いところを狙うしかないと思う（例：モーリシャス、ルワンダ、越境ビジネス、等）

## ICA (Infrastructure Consortium for Africa)

- 定期的にアフリカのインフラレポートを発行
- 2005年 グレンイーグルス・サミットで発足
- G8+EU+世界銀行+アフリカ開発銀行+DBSA+南アフリカ
- インフラ投資コミットメント(2014年)

ICAメンバー:\$18.8bn、non-ICAメンバー(殆ど中国):\$9.1bn、民間(電力、水):\$2.9bn

- ディスバース(実際の投資額)(2014年)

ICAメンバー:\$13bn、アフリカ諸国のインフラ総予算:\$34.5bn =アフリカ諸国の財政規模の約一割

\$34.5bnの中に先進国のディスバースが含まれているためダブルカウントの可能性はある。仮に全額ダブルカウントとすると、以下のようになる。

ODA+中国\$10bn + アフリカ自主財源\$10bn(概ね一兆円:予測数字)

### (参考)フランスとの連携について

なお、ODAは各国とも他の国にはやらせないの、それを打破するために日仏で連携して、お互いのODAをお互いに相乗りする取組をしているところである。はじめ中国からフランスに誘いがあったがフランス企業がいやがって日本に話が回ってきた。

### 日本の対アフリカ貿易比率(輸出入総額に占めてきたシェア)

日本の貿易は、かつての加工貿易から製品同士のやりとり貿易へ、そして現在はサプライヤー貿易に変わってきた。そうなるとアフリカの比率は下がる。

これまでの日本の対アフリカ貿易拡大とともに増加してきた国が南アフリカである。

### 日本のアフリカ貿易の主要品目

日本とアフリカ貿易の主要品目は、燃料、自動車、そしてプラチナだが、中でもプラチナの輸入が二国間の貿易を支えてきた(日本はプラチナの輸入最多国である)。プラチナは全ての自動車のマフラーに使われ(排ガスを浄化)、世界のプラチナの約90%が南アフリカ一国に埋蔵、採掘量の70%を占めている。

一方、日本のアフリカへの輸出品は、自動車(乗用車)が60%を占める。アフリカ大陸の自動車の約30%が南アフリカを走っており、アフリカで製造される自動車の約70%は南アフリカで製造されている。こうした背景により日本は自動車産業の発展とともに南アフリカで貿易を拡大していったが、南アフリカと行っているような貿易を他のアフリカ諸国に単純に拡大することはできない。

しかし2011年の東日本大震災発生以降原発が停止し、発電用燃料が必要になり自動車を大きく引き離し燃料輸入がのびた。結果として、対アフリカ貿易は赤字になった。

### アフリカの輸入相手国

中国の独壇場であり日本の輸出はむしろ減少している。

### 日本と中国の対アフリカ輸出比較

東アジアからアフリカへの輸出は殆どが機械中心である。機械の貿易は電気機械、一般機械、そして輸送機械の三つに分類される。日中を比較してみると、輸送機械は中国とそれほど大差はないが、電気機械および一般機械は中国と比較にならないほど少ない。つまり原料輸入の需要が日本で起こった時、それを補う輸出力が日本経済にない。

### 日本経済の閉鎖性と低成長

日本は貿易立国である、という言葉が最近聞くことが多いが、語弊があると思う。

現在日本は、貿易立国の背景にある貿易依存率(=(輸出+輸入)/GDP)が世界全体で最低レベルの30%(世界平均:60%)しかない(貿易依存率を伸ばしてきた国が順調に経済成長を遂げている一方、日本の貿易依存率は停滞している)。日本企業の利益体質は国内市場に依存しているが、市場は縮小している現在、積極的に海外展開する必要がある。

### “課題先進国”日本（日本企業の課題）

- ・輸出力の強化
- ・GDPの向上(国外で生き残る)
- ・企業のグローバル化(世界のどこでもいつでも稼げるビジネス展開)

### アフリカで活躍する日本企業

- ・トヨタ:アフリカ最大の自動車企業
- ・コマツ:鉱山機械
- ・味の素:BOP アミノ酸ビジネス
- ・住友化学:オリセット・ネット(国連の開発に直結したビジネス)

### 次の四社は買収により成功したアフリカを代表する日本企業

- ・JT:R.J. Reynolds(英)、Gallaher(米)の買収、
- ・NTT:Dimension Data(南アフリカ)の買収
- ・関西ペイント:Freeworld Coatings(南アフリカ)の買収、
- ・豊田通商:CFAO(仏)の買収

### TICAD VIの意義

- ・国際政治マター:対中国政策(領土問題)
- ・低成長期のアフリカへの対応(企業力の育成)
- ・インフラ建設をはじめ開発資金(誰がリスクをとるか、誰がファイナンスするか)

日本のアフリカ進出が遅れているのは確かだが、日本の数少ない海外展開の中でもアフリカ進出が遅れている、それはアフリカのせいではなく日本の問題だと思う(アフリカは危険な場所ではない、世界全体から見ると平和な国)。

他の先進国と比較して日本人は圧倒的に海外に出ていない、海外出張も非常に少ない(アウトバウンドが極めて少ない)、グローバル経済から利益も確保できていない(関与もしていない)。これからの日本人はもっと外に出て行く必要があると思う。

### Q&A

**Q1:**日本企業がグローバル化するにはどうしたらよいか。またそれに対して役所はどう関わっていったらよいか。またCSRの観点についても教えてほしい。

**A1:** CSR について;

アフリカでは 10 億ドル規模でメガサイズの鉱業プロジェクトが行われるようになり、それらは必ず CSR プロジェクトを付随している。開発途上国におけるメガ・プロジェクトは社会分野を含めた地域開発総合プロジェクトなのであり、社会サービス(住宅、学校、病院の設立、および、それらに付随した雇用、等))を提供し、プロジェクト利権を保護する事が CSR である。つまり CSR は貧困層の生活基盤をつくり生活水準を向上させ、利益基盤をつくり市場をつくる。日本企業も同様な意識改革をする必要があると思う。

グローバル化について;

日本企業はグローバル化し corporate identity を確立してほしい。

海外への人員の養成が間に合わないという日本企業が多いが、それを待っていたらビジネスチャンスを失うので、いかに日本人以外の人に働いてもらうかを考えるべきだと思う。

社員構成を多国籍化し、多国籍集団としての企業の在り方を考え、将来的には日本との繋がりを維持する方法を考えて欲しい。

地方では特に、政府の情報提供により日本経済(企業)は動く実感している。中小企業は特にグローバル化への壁があるので、政府は個別ニーズに対応してほしい。

**Q2:** 中国融資が不良債権化した場合、アフリカ経済はどうなるか。

**A2:** アフリカ経済がアフリカ人の自己認識を超え悪化した結果として、中国債務を返済できなくなるのではないかと思うが、中国はおそらく借金棒引きにするとと思う。

しかし AIIB を含む中国の金融機関の海外部門には、ビジネスとして成立する案件だけをターゲットにするべきだと考えている人が多いので、壮大なプロジェクトは完成する前にどこかで収束していくのではないかと。

中国は融資の多くが不良債権化することは予測できたはずだが、中国の多くは返済を現物にしているため、おそらくアンゴラなどでは石油で返してもらうことになる。金融の論理として、今後アフリカへ同様の大規模融資はできなくなる。これはアフリカ全体の開発にとって非常にブレーキになると思う。

**Q3:** インフラ市場規模一兆円の根拠、および“都市インフラはじめ費用対効果が高いところを狙う”の解釈について説明してほしい。

**A3:** アフリカ諸国政府の自主財源によるインフラ市場規模の数字は推測の域を出ないが、一兆円(\$10bn)は確実にあると思う。つまりそれほど多くはない(10 兆円の単位まではいかない)という意味。

費用対効果の高いところは例えば、モーリシャス、ルワンダ、越境ビジネスがあげられる。モーリシャスは韓国並みに成長しており、アフリカの情報の集積地であり、タックスヘイブンでもあり堅い。



アフリカで一カ所だけ、大地溝帯という肥沃で水もあり人口密度が高い地域があり、ここにルワンダがある。日本の開発は新幹線にしても人口密度の高い(途中下車する需要もある)地域で行われている(中国の新幹線は始点終点以外は人がいないところを走っていて、飛行機と競争している)。日本と同じ条件である大地溝帯周辺の方が、収益があがりやすく日本に有利と思う。

アフリカでは今ゴミの処理で問題を抱えているので、都市インフラをまとめあげていくシンガポールの手法が活かせるのではないかな。

越境ビジネスの需要は企業が保有しているが、まさに物流企業と e-Commerce との競争がはじまろうとしている。越境ビジネスは物流企業と e-Commerce 双方にインフラ需要が発生する。地域経済機構の充実を待っていたら遅くなるので、越境ビジネスを実践している企業と連携する事が日本としてよい方策だと思う。

**Q4:** 他国との連携の可能性について教えてほしい。日本にアプローチしてくる国は日本に何を期待しているのか。

**A4:** 現在、日本企業のために働いている海外在住の外国人労働者人口は 50 万超だが、これを倍に増やすべきであり、その為の経済戦略として「海外日本企業の現地外国人雇用」が非常に有効だと思う。

現在日本がオファーを受けているのは、フランス、ドイツ、トルコ、そしてインドである。

トルコは国内が大変なことになっており、目端の利くビジネスマンはビジネス主戦場を国外に移行しているので、今がチャンスだと思う。

フランスは(個人的な感想だが)中国のプレッシャーを受けていると感じる。旧来のフランスの勢力圏でもうからなくなって、これまでの縄張りを失っても英語圏に出ようとしていると感じるが、企業は「中国とは組めない」。今の政権になって日本の技術への認知が高くなっており、欧州の中では特に親日でもある。ドイツも同様ではないか。アフリカは中東と比較して、安定したビジネスチャンスがあると考えているように感じる。

インドは、中国とのバランスをとるうえで重要なパートナーになりうる、さらに地政学的にもインドとの関係を発掘する必要があると思う。積極的に海外にでてほしい。